

沖縄政策協議会米軍基地負担軽減部会 議事概要（第2回）

1 日 時 平成23年1月25日 午前9時15分～9時55分

2 場 所 総理大臣官邸3階南会議室

3 出席者

〔政府側〕

枝野幸男内閣官房長官兼内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、
前原誠司外務大臣、北澤俊美防衛大臣、
福山哲郎内閣官房副長官（司会）、瀧野欣彌内閣官房副長官

〔沖縄県側〕

仲井眞弘多沖縄県知事、翁長雄志沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会副会長（那覇市長）、
儀武剛沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会副会長（金武町長）

政府側から、

- 事件・事故等を議論する外務大臣・駐日大使間の初会合の開催
- 訓練水域外の排他的経済水域（EEZ）における米軍訓練の通報についての善後策
- 航空機の訓練移転を拡充した上で、移転先にグアムを追加することを日米間で合意。嘉手納からグアムへの訓練移転に加え、三沢・岩国所属機のグアムへの訓練移転も対象とし、嘉手納への外来機の運用減少を企図。
- 本年7月目途にギンバル訓練場を返還すべく努力
- 那覇港湾代替施設の環境影響評価を来年度から実施
- 環境に関する合意、施設の共同使用を議論する日米間の作業部会の設置等について、説明があった。

沖縄県側から、政府側からの提案について、一定の評価を表明するとともに、あわせて、

- 訓練移転について、実効性のあるものにする
- 環境問題に関し、実効性が担保されるよう検討を加速すること
- 米軍の演習・訓練についての速やかな情報提供等について、要請があった。